

平成 19 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

〔平成 18 年 7 月 21 日
閣 議 了 解〕

平成 19 年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定。以下「基本方針 2006」という。）で示された今後 5 年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していく。このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施する。また、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制する。

平成 19 年度予算の概算要求については、以上のような基本的考え方を踏まえ、具体的には下記により行う。

なお、平成 18 年度予算の執行に当たっても、行政経費等既定経費の一部について、その執行を留保する。

記

1. 各省庁は、各所管ごとに、以下の(1)、(3)①及び②に規定する額並びに(2)①、(3)④及び(4)①に規定する要望の上限額の範囲内において、適正に積算を行い、要求・要望を行う。

- (1) 年金・医療等に係る経費

補充費途として指定されている経費等のうち、年金、医療等に係る経費（以下「年金・医療等に係る経費」という。）については、高齢化等に伴う増加等から各般にわたる制度・施策の見直しによる削減・合理化を図り、その増（各所管計 5,500 億円）を前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額に加算した額の範囲内において、各所管ごとに、要求する。

- (2) 公共事業関係費

- ① 公共事業関係費に係る予算措置の総額については、前年度当初予算における公共事業関係費に相当する額に 100 分の 97 を乗じた額の範囲内に抑制する。

公共事業関係費に係る各省庁の要望については、各所管ごとに、前年度当初予算における公共事業関係費に相当する額に 100 分の 97 を乗じた額（以下(2)①において「要望基礎額」という。）を算出した上で、当該要望基礎額に 100 分の 120 を乗じた額を上限とする。

- ② なお、公共事業関係費全般について、予算編成過程等において、
- イ 「基本方針 2006」を踏まえ、真に必要な社会資本を重点的に整備しつつ、整備水準や普及率の上昇、産業構造の変化等を踏まえた事業分野ごとのメリハリ付けを強化し、投資の重点化を一層推進する。
 - ロ 費用対効果分析等の結果を精査し、中止、見直しを含め、事業の厳格な選択を行う。
 - ハ あらゆる事業分野において、民間手法、民間資金等活用事業（PFI）の活用や規格の見直し等を進めるとともに、既存ストックの有効活用や事業間の連携強化により、事業の透明性を十分確保しつつ、官民格差等を踏まえたコスト縮減を徹底する。特に、談合の排除など、入札・契約の透明性・公正性を確保し、執行段階における競争促進を図る。
 - ニ 国と地方の役割分担の明確化等の観点から、引き続き直轄事業及び補助事業の見直しを行う。
 - ホ 政策目的に照らし、公共事業から公共事業以外のより適切な政策手段へのシフトを図るなど、公共事業及び非公共事業の区分にとらわれない配分を行う。
 - ヘ 各地域における社会資本の整備状況や必要性に十分に配慮しつつ、適切な予算配分を行う。
 - ト 道路特定財源について、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号。以下「行革推進法」という。）に基づき、一般財源化を図ることを前提に、納税者の理解を得つつ、具体案を取りまとめる。

(3) その他の経費

① 人件費

人件費については、「行革推進法」、「基本方針 2006」等を踏まえ、各所管ごとに、前年度当初予算における人件費に相当する額に、

給与構造改革の効果を反映しつつ、平年度化等の増減を加減算するとともに、「国の行政機関の定員の純減について」（平成 18 年 6 月 30 日閣議決定）における重点事項別の純減目標数を踏まえた人件費の減（要求の時点で盛り込むことが困難な配置転換等を伴う純減分は除く。）を減算した額の範囲内において要求する。

総人件費改革の内容については、要求の時点では盛り込まれなかった事項も含め、予算編成過程において、着実に実現する。

② 義務的経費

イ 以下の（i）ないし（iv）及び（注）に掲げる経費（以下「義務的経費」という。）については、各所管ごとに、前年度当初予算における各経費の合計額に相当する額の範囲内において、要求する。

なお、防衛関係費に係る人件費の要求については、(3)①の規定にかかわらず、義務的経費と同様の取扱いとする。

（i） 補充費途として指定されている経費

（ii） 法令等により支出義務が定められた経費等の補充費途に準ずる経費

（iii） 国家機関費（一般行政経費を除く。）及び防衛関係費に係る国庫債務負担行為等予算額

（iv） 予備費及び産業投資特別会計へ繰入に要する経費

（注） 平成 19 年度の参議院議員通常選挙に必要な経費の増等については、上記の金額に加減算する。

ロ 義務的経費については、制度の根元にまで踏み込んだ抜本の見直しを行い、歳出の抑制を図る。

③ その他経費

その他の経費のうち、人件費及び義務的経費を除く経費（以下「その他経費」という。）に係る予算措置の総額については、各経費ごとに以下の額を上限として縮減を図る。

イ 科学技術振興費

前年度当初予算における科学技術振興費に相当する額。

ロ 国立大学法人運営費

前年度当初予算における国立大学法人運営費に相当する額に 100 分の 99 を乗じた額。

ハ 私立学校助成費(日本私立学校振興・共済事業団補助を除く。以下同じ。)

前年度当初予算における私立学校助成費に相当する額に 100 分の 99 を乗じた額。

ニ 防衛関係費

前年度当初予算における防衛関係費に相当する額に 100 分の 99 を乗じた額。

ホ その他

前年度当初予算における(3)③イからニに規定する経費以外の経費に相当する額に 100 分の 97 を乗じた額。

④ その他経費に係る各省庁の要望については、各所管ごとに、以下のイ、ロ及びハにより算出される額の合計額(以下(3)④において「要望基礎額」という。)を算出した上で、当該要望基礎額に 100 分の 120 を乗じた額を上限とする。

イ 前年度当初予算における(3)③イの経費に相当する額

ロ 前年度当初予算における(3)③ロ、ハ及びニの経費に相当する額に 100 分の 99 を乗じた額

ハ 前年度当初予算における(3)③ホの経費に相当する額に 100 分の 97 を乗じた額

(4) 経済成長戦略推進要望

① 「経済成長戦略大綱」(平成 18 年 7 月 6 日財政・経済一体改革会議)の推進のために経済成長戦略推進要望を行う場合は、(2)①及び(3)④に規定する公共事業関係費及びその他経費に係る各省庁の要望の上限額に、(2)①及び(3)④に規定する要望基礎額に 100 分の 2 を乗じた額(経済成長戦略推進要望の額が要望基礎額の 100 分の 2 に満たない場合は当該額)を加算することができる。

(注) (4)において、「経済成長戦略推進要望」とは、「経済成長戦略大綱」に掲げられたもののうち、新規性の高い事業・技術

開発、民間需要の誘発効果の特に高い事業、地域経済の活性化効果の特に高い事業、規制改革等と一体となって構造改革につながる事業、又は高度で先進的な人材育成等生産性向上効果の特に高い事業に必要な経費に係るものとして、各省庁が要望するものをいう。

② 各省庁は、経済成長戦略推進要望の対象となる経費について、その旨を記載した上で要望する。

③ 経済成長戦略推進要望については、その内容を「経済成長戦略大綱」に照らし十分に精査し、同大綱を推進し、我が国経済の成長力強化のために真に必要と認められる経費の確保を図る。

(5) 各経費間の要求・要望の調整等

① (2)①及び(3)④に規定する公共事業関係費及びその他経費に係る要望基礎額並びに(3)①及び②に規定する人件費及び義務的経費(既存債務の支払いに係る経費を除く。)に係る要求額については、その合計額の範囲内において、各経費間で所要の調整をすることができる。

② この場合の公共事業関係費及びその他経費に係る各省庁の要望額は、(5)①の調整を行う前の要望基礎額に100分の120を乗じた額((4)①による場合は、(5)①の調整を行う前の要望基礎額を用いて(4)①により算出した額)に、当該調整に係る額を加減算した額を上限とする。

(6) 予算配分の重点化促進のための加算

所管を越えた予算配分の重点化を促進するため、各省庁の要望を踏まえ、予算編成過程において、総額500億円の範囲内で、上記に規定する予算措置の総額の上限に加算することができる。

(7) 各経費の重点化・効率化

「基本方針2006」を踏まえ、従来にも増して、歳出全体の徹底した洗い直しを行い、制度・施策の抜本的な見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うとともに、予算配分の重点化・効率化を実

施することにより、社会経済情勢の変化を踏まえ緊要と考えられる施策等に必要な経費の確保を図る。

上記の各経費の重点化・効率化に当たっては、「基本方針 2006」の第 5 章 2「平成 19 年度予算の方向」等を踏まえ、成長力・競争力を強化する取組及び安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現のための取組（社会保障制度の総合的改革、再チャレンジ支援、総合的な少子化対策の推進、生活におけるリスクへの対処、豊かな生活に向けた環境整備）を推進する。

各省庁の要求・要望に当たっては、上記のような重点化・効率化の考え方に真にふさわしい施策・事業に重点を置く。

また、府省横断的な予算については、重複排除と関係府省間の連携を進めることとし、その際、引き続き「政策群」の手法を活用する。

2. 上記による要求・要望に当たっては、行政の効率化・簡素化を進め、財源を最大限有効に活用するとの観点から、民間活力の活用による効率化に努めるとともに、公共サービスの合理化・効率化を織り込み、単価を引き下げ、経費を削減する。また、予算執行の状況並びに決算の状況及び審査結果等を適切に反映するなど積算の適正化、無駄の排除に取り組みつつ、制度・施策の根元にまで踏み込んだ見直しを行うなど、所管の予算を聖域なく抜本的に見直す。更に、「行革推進法」に基づき、事業の仕分け・見直しを行いつつ、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について平成 19 年度予算に適切に反映する。加えて、「行政効率化推進計画」（行政効率化関係省庁連絡会議とりまとめ）を着実に推進する。

上記の観点を踏まえ、要求・要望に当たっては、

- (1) 予算の目的・効果等を分かりやすく示すとの観点及び政策評価の精度の向上を図りつつ、評価結果を概算要求に適切に反映するとの観点から、施策等の意図・目的、成果目標、必要性、効率性、有効性等を明らかにする。その際、各省庁は、当該施策等について、執行の結果を把握し、原則として、決算額を施策ごとに把握する。

また、「成果重視事業」の取組を引き続き進める。

- (2) 引き続き、予算執行の実績を的確に把握し、その結果を適切に反

映するとともに、執行実績の捉え方と合致させるよう、概算要求書の記載を行う。

(3) 庁費等の一般行政経費等については、納税者の視点に立って、所管の行政を見直し、その効率化に向け不断の努力を行うことを通じて、厳しく抑制する。

(4) 科学技術振興費等については、総合科学技術会議などと、その提出前に、重複排除及び連携強化等の観点から所要の調整を行う。なお、科学技術振興費については、「第 3 期科学技術基本計画」（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）を踏まえ、その着実な実施に向け、1 (3) ④、(4)、(5)、(6)及び(7)に規定する枠組みの下、研究費の不正使用問題への厳正な対処やデータベースの運用等科学技術システム改革の着実な実施を図りつつ、予算編成過程において経費の大胆な選択と集中を一層推進する。

(5) 定員及び機構については、時代の要請に即応して行政の役割を見直すとともに、簡素で効率的な政府の実現を図るとの基本的考え方に立ち、「行革推進法」等を踏まえ、行政組織の減量・効率化の一層の推進を図るため、従来にも増して厳選した要求を行う。特に、定員については、「国の行政機関の定員の純減について」等を踏まえ、地方支分部局の業務及び I T 化に係る業務についての見直しに積極的に取り組むとともに、行政需要の変化に対応した定員の再配置を進めつつ、純減を確保する。

独立行政法人のうち、平成 19 年度に実施する組織・業務の見直しに係る措置が決定されている法人については、当該措置を確実に要求・要望に反映する。また、本年中に組織・業務の見直しの結論を得ることとなる法人についても、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）、「基本方針 2006」等を踏まえ、組織・業務全般について極力整理縮小する方向で見直しを進め、その内容についても可能な限り要求・要望に反映する。このほか、独立行政法人等及び特殊法人の新設・改廃に係る要求については、「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）、「行政改革の重要方針」、「基本方針 2006」

等既往の方針を踏まえて対処する。

- (6) 独立行政法人等については、「基本方針 2006」に沿って、「行政改革の重要方針」に基づく平成 18 年度以降の 5 年間の 100 分の 5 以上（年平均 100 分の 1 以上）の person 費削減を基本とした既定の改革を着実に推進するとともに、国家公務員の person 費改革を踏まえた更なる改革の取組を行い、それを踏まえ、運営費交付金等の財政支出を抑制する。

また、個々の独立行政法人の業務等について、業務内容の必要性・重要性、更なるコスト効率化、財務の自律性の向上等の観点から徹底的に見直しを行い、各政策分野における歳出改革の取組の中で、運営費交付金等の財政支出を厳しく抑制する。

公益法人向け補助金等（交付先等が専ら公益法人に予定されているものをいう。以下同じ。）については、「基本方針 2006」に基づき、法令等に基づき支払額が決定されるものなど、経費効率化による抑制が困難と認められるものを除き、前年度当初予算における額に対してその 100 分の 1 に相当する額以上の削減を図る。

また、「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」（平成 14 年 3 月 29 日閣議決定）に係る措置を、要求・要望に確実に反映する。

公益法人等との随意契約については、「公益法人等との随意契約の適正化について」（平成 18 年 6 月 13 日公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議）等を着実に推進し、競争性のある契約方式への移行に伴う執行実績等を可能な限り平成 19 年度予算に反映することにより、経費を抑制する。

特殊法人等向け財政支出については、「特殊法人等整理合理化計画」、「行政改革の重要方針」等を踏まえ、根底から洗い直して厳しく抑制する。

- (7) 補助金等については、「基本方針 2006」を踏まえ、全ての施策や事業に関し、国と地方及び官と民の役割分担の見直し、国及び地方を通じた行政のスリム化、更なるコスト効率化等あらゆる観点から、制度改革も含めた聖域なき見直しを徹底し、その整理合理化を一層推進する。

このため、

① 地方公共団体に対し交付される国庫補助負担金については、あらゆる施策や事業について、義務的経費に属する国庫補助負担金を含め聖域なく見直しを行い、年金・医療等に係る経費及び国政選挙、国勢調査に必要な経費等を除いた額について、前年度当初予算における額を下回るよう抑制することを目指す。

また、「第2次地方分権推進計画」（平成11年3月26日閣議決定）、「地域再生基本方針」（平成17年4月22日閣議決定）等を踏まえ、地域の自主性・裁量性を拡大する観点から、統合補助金の対象事業の一層の拡充や、省庁の壁を越えた交付金化等の補助金改革を推進する。

② 独立行政法人等への運営費交付金等、公益法人向け補助金等及び特殊法人等への補助金等については、(6)に基づく取組を行い、徹底的な抑制を図る。

(8) 地方公共団体の自主性を尊重し、地方公共団体が実施する事務・事業に対する国の関与を見直し、その廃止・縮減を図ることなどにより、財政資金の効率的使用を図る。また、地方公共団体の職員数の増加を伴う施策については、厳にこれを抑制する。

(9) 情報システム関係予算のうち、最適化計画実施に係る予算については、内閣官房が総務省の協力を得て、経費や業務処理時間・定員の削減が見込まれるなど行財政改革への寄与、関連するシステム間の連携・接続を考慮した開発スケジュールの調整、官民におけるプロジェクト執行・管理体制の確保の観点から、システム構築の必要性・緊急性を精査し、優先順位付けを行い、要求・要望の選択と集中を図る。

更に、オンライン利用促進対象手続については、平成22年度までにオンライン利用率を50%以上とするとの目標達成の可能性を検討し、目標達成が困難と認められるシステムについては、要求・要望を行うか否かを含め、当該システムの必要性等の再検討を行い、その検討結果を適切に反映する。

3. 国・地方間のバランスを確保しつつ、財政健全化を進めることとし、地方財政については、平成19年度の地方財政計画について所要の地方

財政措置を講ずるに当たり、「基本方針 2006」に沿って、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うこと等により地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制する。このような歳出削減努力等を踏まえ、地方交付税等（一般会計ベース）について、平成 18 年度の地方交付税の水準、地方の財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足に係る最近 10 年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処する。

4. なお、「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成 8 年 12 月 3 日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費、「平成十年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」（平成 10 年法律第 35 号）等に基づく厚生年金保険事業に係る国庫負担の繰入れに必要な経費等、「新しい少子化対策について」（平成 18 年 6 月 20 日少子化社会対策会議決定）に基づく児童手当に係る経費、「肉用子牛生産安定等特別措置法」（昭和 63 年法律第 98 号）に基づく交付金等、「電波法」（昭和 25 年法律第 131 号）に基づく電波利用共益費用及び「行革推進法」に基づく特別会計改革の実施により経理区分が変更されることに伴い増加する経費の平成 19 年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。

また、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成 18 年 5 月 30 日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の平成 19 年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

5. 特別会計についても、引き続き歳出改革の推進を図り、「行革推進法」を踏まえ、制度改革等を行い、歳出の合理化・効率化を推進するとともに、一般会計からの繰入れや民間等からの借入れを抑制する。特に、統合される特別会計については、事業の横断的な実施や事務費等の経費の重複の排除等による合理化・効率化を徹底する。

なお、特別会計の人員費、事務費等の予算計上に当たっては、引き続き、決算の状況等を適切に反映するなど積算を適正に行い、一般会計と同様、合理化・効率化の徹底を図る。

6. 上記による要求・要望に当たっては、8月末日の期限を厳守する。
- また、各経費区分間において所要の調整をせざるを得ない場合には、上記に従って算出される額の合計額の範囲内とする。
- なお、やむを得ない事情により、この期限後に追加要求を提出せざるを得ない場合であっても、上記に従って算出される額の範囲内とする。